

食育の認識・実践の実態について

堀 江 和 代* ・ 小 嶋 汐 美**

*仁愛大学人間生活学部

**浜松大学健康プロデュース学部

Studies on the Recognition and Practice of *Shokuiku* in Japan

Kazuyo HORIE* Shiomi KOJIMA**

*Faculty of Human Life, Jin-ai University

**Faculty of Health Promotional Sciences, Hamamatsu University

食育基本法が施行されて3年が経過した平成20年に、食育が生活者にどのように認知され、実践されてきたかを知るための実態調査を実施した。調査方法は質問票法によるアンケート調査である。その結果、予想以上に食育に対する関心は高かった。しかし、具体的に「何が食育か」についての回答はばらばらであり、具体性（実践性）に欠けていた。食育についての情報源は活字情報と電波情報に2分割されていたが、インターネットの活用が14%あった。情報内容の評価については、今回の調査では明確にできなかった。しかし、行政からの情報（パンフレット）の活用が全体の25%（男性19%、女性32%）あり、行政と生活者の距離が短縮されたように感じた。食育を推進させるに必要と考える基礎知識（三食食品群、六つの基礎食品群、健康のための食生活指針、食事バランスガイド）の認知程度と日常生活への活用については、食育推進のためになるような結果は得られなかった。特に幼児期から高等学校までに段階的に学習してきたであろう三色食品群、六つの基礎食品群に対する認識が低く、教育方法の改善が望まれる。

キーワード 食育 三色食品群 六つの基礎食品群 食生活指針
食事バランスガイド 栄養教育 健康教育

目的

平成17年に食育基本法が制定された。前文は「二十一世紀における我が国の発展のためには、子どもが健全な心と身体を培い、未来に向かって羽ばたくことができるようにするとともに、すべての国民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるようにすることが大切である」から始まる¹⁾。

「食育を、生きる上での基本」と位置づけ、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものであり、様々な経験を通じて『食』に関する知識と『食』を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることである¹⁾、とも言っている。そのために、平成18年～22年の5年間の具体的な推進目標を以下の

ように提示した²⁾。

- i. 食育に関心を持っている国民の割合を70%→90%に
- ii. 朝食を欠食する国民の割合を子ども4%→0%、20歳代男性30%→15%に
- iii. 学校給食における地場産物を使用する割合を21%→30%に
- iv. 「バランスガイド」等を参考に食生活を送っている国民の割合を60%に
- v. 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）を認知している国民の割合を80%に
- vi. 食育の推進に関わるボランティアの数を20%増に
- vii. 食育ファームの取り組みのある市町村の割合を60%に

viii. 食品の安全に関する基礎的な知識を持っている国民の割合を60％に

ix. 推進計画を作成・実施している自治体の割合を都道府県100％に、市町村50％に

わが国の人間力、経済力、地域力向上のために国民各自が「食育」を理解し、実践して、はじめてこの法律の意義がある。地方自治体も様々な委員会を設定し、食育推進を図っている。

内閣府食育推進室は「食育に関する意識調査」を実施しその報告書を発表した^{3) 4)}。施行して3年経過した現在、筆者らも食育が生活者にどのように認知され、実践されてきたかに関心を持ち、実態調査を実施した。そして、その結果を踏まえて、より成果が上がり、効率のよい食育の展開方法を検討することした。

調査方法

調査は質問票法である。調査期日は平成20年9月、対象は、浜松地区の住民で、地域のイベント（消費者と生産者の集い）に参加した者に調査の協力を呼びかけた。協力を得た490人が調査対象者である。その属性を表1に示した。

表1. 性別・年齢階層別対象者数

年齢階層（歳）	男性（人）	女性（人）
総数	241	249
24≦	55	33
25～39	49	63
40～54	38	62
55～64	57	42
65≧	42	49

結果および考察

表2に食育に対する認知状況を示した。表2-1は食育についての認知状況を内閣府の調査結果と比較したものである。本調査結果と比較すると、内閣の調査結果より認知状況は高まり、「言葉も意味も知っている」の割合が過半数を越し、「言葉も意味

も知らなかった」が10％以下であった。内閣府の調査結果は平成18年度に比較して19年度の認知状況は高まっており、様々な活動の成果が見られた。これは、内閣府の調査から1年が経過していることと、浜松地区が政令指定都市であることから、独自の活発な普及活動を実施してきた成果の現れと考えられる。性別では表2-2が示すように、男性が女性に比較して知らない人が多く、年齢階層別で見ると年齢層の低いほうが劣っていた。これとは別に、食育推進目標にある項目と対象者の関心の度合いを比較してみた。

- 食育に関心を持つ者の目標値90％に対して、対象者の回答は「関心がある」と「どちらかと言えば関心がある」の両者を合わせると86.7％で大差はなかった。
- 20歳代男性の朝食欠食率15％の目標値に対して、対象者の欠食率は8％と低かったが、この数値には20歳代以外の対象者も含まれているので比較できない。
- 食事バランスガイドなどを参考にして食生活を送っている者の目標値80％に対して、対象者の回答は44％と低かった。
- 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の認知目標80％に対して、対象者は「よく知っている」「大体知っている」の両者の回答が93％あり、関心は高かった。

次に、食育の言葉も意味も知っている対象者、すなわち、表2-1で「食育の言葉も意味も知っている」と回答した約56％を対象に「あなたが考える食育とはどんなことか」について記述式で回答してもらった。類似した回答を集約し、回答の多かった順に10位までを示すと以下の通りであった。

- バランスのとれた食事をする
- 健康と食に関心を持つ

表2-1. 食育の認知状況（内閣府調査との比較）

	本調査	内閣府調査	
		平成20年 (n=490)	平成18年度 (n=1831)
	(%)	(%)	(%)
言葉も意味も知っている	55.5	41.0	31.8
言葉は知っていたが意味はあまり知らなかった	34.9	33.9	26.0
言葉も意味も知らなかった	9.6	33.0	34.8

表 2-2. 食育の認知状況 (性別・年齢階層別)

(%)

	全体 (n=369)	性別		年齢				
		男性 (n=111)	女性 (n=253)	～24 (n=102)	25～ (n=73)	40～ (n=75)	55～ (n=51)	65～ (n=63)
言葉も意味もよく知っている	18.4	12.6	20.9	8.8	11.0	24.0	25.5	28.6
言葉も意味も大体知っている	53.1	45.9	55.7	45.1	64.4	54.7	60.8	47.6
言葉は知っていたが意味はあまり知らなかった	24.9	36.9	20.2	44.1	23.3	14.7	7.8	20.6
言葉も意味も知らなかった	2.4	4.5	1.6	2.0	1.4	5.3	2.0	1.6

- iii. 朝ごはんを食べること
- iv. 子どもに食事の大切さを教えること
- v. メタボリックシンドロームの予防をすること
- vi. 生活習慣病の予防をすること
- vii. 消費期限, 産地, 食品の安全などに関心を持つこと
- viii. 郷土食, 伝統食を守る, 地産地消の食生活をする
- ix. 食品の安全性に関心をもつこと
- x. いただきますなどの挨拶をすること

この回答から言えることは、具体的な、即、実践できる事柄は「朝ごはんを食べる」「いただきますなどの挨拶」「消費期限をみる」「産地をみる」で、残りはいずれも抽象的であった。ここに理論はわかっていてもなかなか実践できない『意識と、実践のずれ』の存在があると思われる。

栄養教育の手法を食育に取り入れると、まずは、

- i. 情報を与える、あるいは情報を持つことである。今回の結果も情報は持っていた。これについては情報文化（テレビ・雑誌・後援会・学習会など）の貢献するところが大きい。次は
- ii. 有効的な情報を有効な行動に移す（移させる）手段でこれも、先述した要領で可能である。とくに、肥満治療（予防）のための料理講習会・地産の食材を生かした料理講習会など、実践を伴う指導（教育）も有効であろう。次は
- iii. 問題行動を望ましい行動に変容させることである。そして、より大きな課題であり、重要なことは
- iv. 変容させた、望ましい行動を固定化させる、

すなわち習慣づけさせる（習慣にする）ことである。ここまでの一連の教育を誰が、どこ

で、どのようにしていくかが当面の課題であろう。

表 3-1 は食育に対する関心の有無について内閣府の調査結果と比較したものである。本調査の結果は関心が「ある」の44.2%と「どちらかと言えばある」の38.8%を合わせると約83%あり、推進目標値の90%には達していなかったが近い数値であった。ここで考えられることは、関心が「ない」「わからない」と回答した12%（本調査では9.4%）である。内閣府調査の数値は平成18年度から19年は変化していなかった。今回の対象者は、イベントに参加した、どちらかという社会活動に積極的な人達である。その約10%が無関心者であったことを、多いというか、少ないというか、これは見解が分かれるところである。この数値が今後、どのように変化するかは現在のところ予測できない。しかしそこに健康阻害の要因が潜んでいると仮定すると、10人に1人の割合は、筆者らは無視できない数値と考える。指導者ならびに指導機関は、このような生活者をどう指導するかエネルギーを使うことが必要であろう。

表 3-1. 食育に対する関心の有無 (内閣府調査との比較)

(%)

	本調査	内閣府調査	
	平成 20 年度 (n=490)	平成 19 年度 (n=1745)	平成 18 年度 (n=1831)
	(%)	(%)	(%)
ある	44.2	39.0	36.1
どちらかと言えばある	38.8	36.1	33.4
どちらかと言えばない	7.6	13.5	16.9
ない	5.6	9.6	11.5
わからない	3.8	1.8	2.1

表 3-2. 食育に対する関心の有無 (性別・年齢階層別)

(%)

	全体 (n=369)	性別		年齢				
		男性 (n=111)	女性 (n=253)	～24 (n=102)	25～ (n=73)	40～ (n=75)	55～ (n=51)	65～ (n=63)
ある	44.2	33.3	49.0	30.4	38.4	37.3	60.8	68.3
どちらかといえばある	42.5	39.6	43.5	52.0	56.2	41.3	31.4	22.2
どちらかといえばない	7.6	16.2	4.0	9.8	1.4	13.3	2.0	7.9
ない	1.6	4.5	0.4	2.9	0.0	1.3	2.0	1.6
わからない	3.8	6.3	2.8	4.9	4.1	6.7	2.0	0.0

また、性別で見ると（表3-2）、男性に関心の低さが伺えた。日本人の死因別死亡率の60%が生活習慣病であり、30～40歳代の男性のメタボリックシンドロームが問題になっている。ワーキングプア、企業戦士、フリーターなど様々な階層の男性がいるが、いずれも「健康管理」の困難なイメージがもたれる。まずはどのような手段で関心を持たせるか、が課題である。

表4-1は食育に関する情報源を調査し内閣府の結果と比較したものである。電波による情報と活字による情報がほぼ同率であった。表4-2の本調査では、行政からの情報（パンフレット）の活用が全体の25%（男性19%、女性32%）であり、行政と生活者の距離が短縮されたように感じた。年齢別に見ると、いずれの年代もテレビが情報源のトップであり、特に24歳以下のグループの約77%を占めており、テレビの影響の大きいことがわかる。逆に新聞による情報取得は24歳以下のグループでは顕著に低く、雑誌・本からの情報取得が46%あった。今回の結果からは雑誌・本の種類は判明しないが、エビデンスに基づいた情報の取得が望まれる。新たな情報源はインターネットで、これも様々な情報が流れており、的確な情報収集の能力を持つことが望まれる。それに対してラジオの活用の低下が著しかった。その他には、講演会、グループ活動などが含まれるが、参加者の動員数から見ると大きな成果は期待できない。このことから、学校教育機関を除

表4-1. 食育に関する情報源（性別）（%）

	全体	性別		内閣府調査
		男性	女性	平成20年
テレビ	62.1	69.4	58.9	75.9
ラジオ	5.4	0.9	7.1	
新聞	35.5	27.0	39.1	62.8
雑誌・本	36.0	30.0	39.0	
行政からの情報 ¹⁾	25.7	19.0	32.4	9.3
インターネット	13.8	21.6	10.7	16.5
飲食店・スーパー	10.0	5.0	12.0	32.4
その他	10.3	16.2	7.9	

1) 行政からのパンフレット

表4-2. 食育に関する情報源（年齢別）（%）

	年齢				
	～24	25～	40～	55～	65～
テレビ	76.5	64.4	53.3	51.0	58.7
新聞	18.6	26.0	40.0	64.7	46.0
雑誌・本	46.0	33.0	39.0	34.0	22.2
行政からの情報	2.0	27.4	37.3	45.1	17.4
インターネット	28.4	16.4	9.3	2.0	30.2
飲食店・スーパー	11.8	13.7	8.0	7.8	3.2
ラジオ	1.0	3.0	7.0	8.0	11.1
その他	21.6	6.8	4.0	11.8	3.2

くと、生涯教育・社会教育の成果を挙げるための手法は、対象の情報収集の特徴を把握し、それと的確に対応させる必要がある。

同様に、健康・栄養・食生活に関する情報源をみると、内閣府との比較（表5-1）では、表4-1、4-2と同様に活字情報と電波情報に2分割されていた。その他に友人・知人、家族など、フェイス・ツーフェイスの情報収集も85%近くあり、食に

関わる情報以外にも様々なコミュニケーションを図る方法として望ましいことである。性別・年齢別に集計したものを表5-2に示した。

次に、食育推進基本計画でも指導されており、なお食育を円滑に実践していくために必要な基礎的な知識として以下のことについて、その認知度を調査した。

（1）三食食品群⁵⁾：昭和27年広島県庁・岡田正美技師が提唱。幼児期・学童期の栄養教育の教材として重要な位置にある。栄養教育の基礎的な存在である三食食品群は食の自立のために、

表5-1. 健康・栄養・食生活に関する情報源（内閣府調査との比較）（%）

	全体 (n=369)	性別		食に関する意識調査 平成20年5月調査 (n=1745)
		男性 (n=111)	女性 (n=253)	
テレビ	69.9	74.8	67.6	75.9
ラジオ	7.3	3.6	8.7	
新聞	48.5	41.4	51.8	62.8
雑誌・本	29.8	27.0	30.8	
専門雑誌・専門書	9.8	9.0	10.3	32.4
スーパーマーケット・食料品店	30.1	25.2	31.6	
友人・知人	38.5	31.5	41.5	29.1
家族	44.2	61.3	36.4	27.0
インターネット	19.5	30.6	15.0	16.5
職場	11.4	15.3	9.9	15.4
医療機関	5.7	5.4	5.9	9.3
保健所・保健センター	17.3	6.3	22.1	
生産地	7.9	5.4	8.3	8.0
食品や外食の表示	21.1	13.5	24.5	7.6
学校	26.8	40.5	21.3	5.3
特にない	1.1	3.6	0.0	3.7
わからない	0.5	1.8	0.0	0.2
その他	2.7	1.8	3.2	1.3

表5-2. 健康・栄養・食生活に関する情報源（性別・年齢階層別）

	全体 (n=369)	性別		年齢					
		男性 (n=111)	女性 (n=253)	～24 (n=102)	25～ (n=73)	40～ (n=75)	55～ (n=51)	65～ (n=63)	(%)
家族	44.2	61.3	36.4	62.7	49.3	25.3	29.4	39.7	
友人・知人	38.5	31.5	41.5	34.3	30.1	40.0	41.2	47.6	
学校	26.8	40.5	21.3	58.8	32.9	17.3	2.0	1.6	
職場	11.4	15.3	9.9	7.8	17.8	18.7	13.7	0.0	
医療機関	5.7	5.4	5.9	5.9	5.5	2.7	2.0	12.7	
保健所・保健センター	17.3	6.3	22.1	2.0	26.0	18.7	31.4	19.0	
生産地	7.9	5.4	8.3	2.0	5.5	9.3	9.8	17.5	
スーパーマーケット・食料品店	30.1	25.2	31.6	29.4	31.5	34.7	21.6	30.2	
食品や外食の表示	21.1	13.5	24.5	14.7	20.5	30.7	23.5	17.5	
テレビ	69.9	74.8	67.6	75.5	64.4	70.7	70.6	69.8	
ラジオ	7.3	3.6	8.7	1.0	1.4	9.3	11.8	19.0	
新聞	48.5	41.4	51.8	33.3	34.2	57.3	78.4	58.7	
雑誌	29.8	27.0	30.8	32.4	24.7	24.0	35.3	33.3	
専門雑誌・専門書	9.8	9.0	10.3	11.8	8.2	6.7	13.7	9.5	
インターネット	19.5	30.6	15.0	37.3	23.3	12.0	7.8	6.3	
特になし	1.1	3.6	0.0	2.0	2.7	0.0	0.0	0.0	
わからない	0.5	1.8	0.0	0.0	1.4	1.3	0.0	0.0	
その他	2.7	1.8	3.2	2.9	5.5	1.3	3.9	0.0	

学校で学習しており、食生活指針を実践するための基礎知識でもある。また、新たに提唱された食事バランスガイドを成功させる基礎知識でもある。しかし、全ての人が知っているわけではなく、よく知っているとは回答したのは全体の20%程度と低かった（表6-2）。この結果のみで言えば学校教育の成果が出て

まず、知ってほしい最低の知識であると考え、幼児教育では、『今日の給食を見ましょう。パン、黄色ですね。ソーセージ、赤ですね。ニンジンとキャベツ、緑ですね。野菜を食べないと緑色さんが泣きますよ』から始まる。また、小学生になると、学校で学習したことを家に持ち帰り、「お母さん、僕の家の食事は緑が足りないよ」といった会話を教師は期待している。しかし、今回の結果は、表6-1に示したように「よく知っている」の回答は全体の僅か16.5%であり、特に男性は11.7%と低かった。先述

したように、幼児教育（保育）でも年長クラスになれば学習しているし、小学校では必ず学習することになっている。言い換えれば、この頃の食教育（栄養教育・健康教育）が、その後の人生に生かされていないのではないかと疑いたくなる数値である。連携教育、あるいは継続教育の方法を検討する必要がある。

（2）六つの基礎食品⁶⁾：栄養教育の教材として厚生労働省保健医療局が提示、中学校・高等学校の教材、ならびに食に関わる専門職の間で広く活用している。

六つの基礎食品群は中学・高等

いがないといえる。かつて、進学高校での家庭科軽視が問題になったことがあるが、ここにその弊害の一端があるのではないかと。また、平成6年以前に就学した男性生徒は中学・高校で家庭科を修学していなかった。家庭科教育の恩恵を受けなかった男性は健康と食事の関係を学ぶ機会が無かったともいえる。

（3）食生活指針⁷⁾：平成12年に、当時の文部省、厚生省、農林水産省3省庁が策定したものである。

表6-3は食生活指針についてである。「あまり知

表6-1. 三食食品群を知っていますか

	全体 (n=369)	性別		年齢					
		男性 (n=111)	女性 (n=253)	～24 (n=102)	25～ (n=73)	40～ (n=75)	55～ (n=51)	65～ (n=63)	(%)
よく知っている	16.5	11.7	19.0	17.6	12.3	18.7	21.6	12.7	
知っている	52.3	38.7	58.1	43.1	49.3	58.7	58.8	58.7	
あまり知らない	21.7	34.2	16.2	31.4	27.4	17.3	11.8	14.3	
知らない	6.2	14.4	2.8	7.8	11.0	4.0	3.9	3.2	

表6-2. 六つの基礎食品群を知っていますか

	全体 (n=369)	性別		年齢					
		男性 (n=111)	女性 (n=253)	～24 (n=102)	25～ (n=73)	40～ (n=75)	55～ (n=51)	65～ (n=63)	(%)
よく知っている	22.0	24.3	20.6	36.3	6.8	16.0	21.6	22.2	
知っている	51.5	43.2	54.9	52.9	45.2	57.3	56.9	46.0	
あまり知らない	15.4	18.0	14.6	8.8	31.5	17.3	17.6	4.8	
知らない	6.8	12.6	4.3	2.0	13.7	8.0	3.9	7.9	

表6-3. 食生活指針を知っていますか

	全体 (n=369)	性別		年齢					
		男性 (n=111)	女性 (n=253)	～24 (n=102)	25～ (n=73)	40～ (n=75)	55～ (n=51)	65～ (n=63)	(%)
よく知っている	6.0	2.7	7.1	2.0	1.4	5.3	7.8	14.3	
知っている	24.4	12.6	29.2	17.6	20.5	21.3	37.3	34.9	
あまり知らない	42.0	47.7	40.3	55.9	50.7	37.3	31.4	23.8	
知らない	23.6	36.0	18.2	24.5	26.0	32.0	19.6	14.3	

表6-4. 食事バランスガイドを知っていますか (%)

	全体 (n=369)	性別		年齢				
		男性 (n=111)	女性 (n=253)	～24 (n=102)	25～ (n=73)	40～ (n=75)	55～ (n=51)	65～ (n=63)
よく知っている	20.9	9.0	26.5	15.7	16.4	20.0	31.4	27.0
知っている	48.0	30.6	54.9	35.3	65.8	49.3	51.0	44.4
あまり知らない	16.5	32.4	9.9	29.4	6.8	17.3	5.9	14.3
知らない	13.3	26.1	7.9	19.6	11.0	10.7	11.8	11.1

表6-5. 日本人の食事摂取基準を知っていますか (%)

	全体 (n=369)	性別		年齢				
		男性 (n=111)	女性 (n=253)	～24 (n=102)	25～ (n=73)	40～ (n=75)	55～ (n=51)	65～ (n=63)
よく知っている	4.3	5.4	3.6	4.9	1.4	1.3	7.8	6.3
知っている	29.8	16.2	35.2	28.4	16.4	28.0	37.3	42.9
あまり知らない	44.2	48.6	42.7	51.0	60.3	44.0	27.5	30.2
知らない	17.6	27.9	13.4	15.7	21.9	25.3	21.6	4.8

らない」と「知らない」をあわせると66％に達し認知度は非常に低かった。これが食事バランスガイドを策定する一因となったわけであるが、「計画したことがうまくいかないから、新たな事を計画する」のではなく、食生活指針が普及しなかった原因を究明し改善することが望まれる。農林水産省は、食生活指針の普及・定着の取組の促進に資するため、平成11年10～11月、首都圏・近畿圏20歳以上の一般消費者1,300人を対象に、認知度・実践度等を調査した。その結果、食生活指針の認知度は「内容を含め知っている」が3％、「聞いたことがある」17％、「知らなかった」80％であった。それと比較すれば今回の調査結果の数値は高かったが、「低い」現状の解決策は見られない。我が国初の3省庁（農林水産省・厚生労働省・文部科学省）が共同で起こした作業が簡単に抹殺されることは嘆かわしいことである。

（4）食事バランスガイド⁸⁾：平成17年厚生労働省健康局・農林水産省消費・安全局が提示した食事の望ましい組み合わせやおおよその量である。種々の領域の指導者により普及活動が行われている。外食や小売店などでも活用している。従来の指導が、食品を扱っていたのに対して、料理の組み合わせ、あるいは食事の組み合わせで指導しているのが特徴である。食事バランスガイドについては情報が新しいのか、活用しやすいのか、理由は判明しないが、全体の70％近くが「知っている」あるいは「よく知っている」

と回答した（表6-4）。推進基本計画では、「食事バランスガイド」等を参考に食生活を送っている国民の割合を60％以上にしようと言っている。「知っている」と「実践している」は異なるので考察はできないが、今回の調査による70％という結果は、食生活指針の認知度に比較して高かった。実際に食生活に活用していたのは44％であり、ここにも知識と実践のズレが見られた。

表7は栄養情報を食生活に取り入れていますか、について調査した結果で、解答を「いつもしている」4、「時々している」3、「あまりしていない」2、「全くしていない」1、の配点で集計した。3点以上であれば何らかの方法で活用していることになるが、結果をみるとその期待に該当したのは24歳以下の世代の六つの基礎食品群の活用のみであった。外食にも参考にしてほしいといわれている食事バランスガイドも外食が多いと思われる男性、特に24歳以下の男性に低く、知っている人が多い割には（表6-1）日常生活での活用はされていなかった。先述の内閣府の調査でも、「食事バランスガイド」の活用が37.2％、「六つの基礎食品」が25.0％、「3色食品群」が24.9％と低かった。このことから、情報を提供する前に、情報を活用できるだけの『食に関する関心を持たせるにはどうすれば良いか』についての検討が必要と考える。

そこで、食に対する関心を持たせることが、本当に効果があるかをみるために「食」として「食育」を取り上げて以下の関係を試みた。すなわち「食育に対する関心の有無」と「バランスのとれた食事をする努力をしているか否か」「メタボリックシンドロームにな

表7. 栄養情報の活用状況

	全体	性別		年齢				
		男性	女性	～24	25～	40～	55～	65～
バランスガイド ¹⁾	2.26	1.7	2.49	1.69	2.28	2.23	2.69	2.82
食生活指針	1.94	1.58	2.09	1.57	1.79	1.80	2.32	2.64
食事摂取基準 ²⁾	1.99	1.71	2.08	1.77	1.77	1.90	2.15	2.59
六つの基礎食品	2.53	2.21	2.66	3.37	2.3	2.59	2.73	2.79
3色食品群	2.50	2.04	2.7	2.09	2.44	2.66	2.76	2.83

〔評価〕 いつもしている：4 時々している：3 あまりしていない：2 全くしていない：1

1) 食事バランスガイド

2) 日本人の食事摂取基準

* P > 0.001 ** P > 0.01

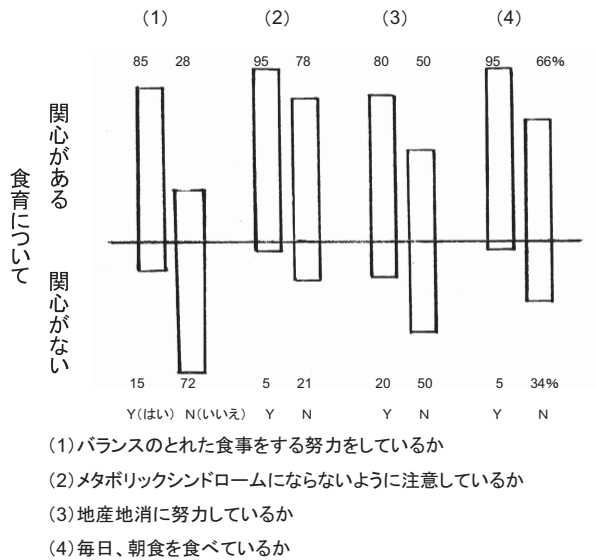


図1 食育に対する関心の有無

らないように、日々注意をしているか否か」「日常、地産地消に努力をしているか否か」「毎日、朝食を食べているか否か」の4項目の因果関係である。その結果を図1に示した。いずれの問いも食育に関心のあるグループに肯定の回答が高く、有意の差が見られた。このことから、食育基本法・前文にある「健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進すること」の導入は、健康管理に対する受動的な行動を能動的な行動に変換することである。健康増進法第1章、第2条、「国民の責務」として、「国民は、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって、自らの健康状態を自覚するとともに、健康の増進に努めなければならない」⁸⁾、とあり、健康管理は自己責任であると言っている。これをいかにして徹底教育するかが当面の課題と考える。国が、地域が、親が、学校が、など他力本願的な意識をいかにして改革するかである。そのための方法として健康増進法にある「自己責任」や食育基本法にある「生きるための基本」に関わるような事項（教育課題）については、学校教育、社会教育、義務教育、高等教育などの括りを超越し一貫性のある生涯教育（学習）のシステムを構築することと共に、指導者それぞれが単独の講座を持つのではなく、グローバルな視点で連携し、協力していくシステムを構築することが必要であると考え

要約

- i. 食育が生活者にどのように認知され、実践されてきたかを知るための実態調査を実施した。
- ii. 食育に対する関心は高かった。しかし、具体的に「食育は何か」については回答はバラバラであり、具体性（実践性）に欠けていた。
- iii. 食育についての情報源は活字情報と電波情報に2分割していたが、新聞からの情報は低かった。
- iv. 健康教育、栄養教育の基礎知識であり食育推進の基礎知識にもなる三色食品群、六つの基礎食品群の認知程度と日常生活への活用程度が低く、教育推進を期待できる状態になかった。
- v. 健康づくりのための食生活指針、食事バランスガイドについても三色食品群、六つの基礎食品群と同様のことが言えた。
- vi. 以上のことから、幼児期から一貫した生涯教育（学習）のシステムを構築することが必要であるといえる。

引用文献

- 1) 食育基本法総則第1条「目的」 平成17年6. 17. 法63
- 2) 新日本法規平成18年版 食育推進基本法「5年間の推進目標」p412
- 3) 内閣府食育推進室：食育に関する意識調査報告書（平成20年5月）
- 4) 内閣府食育推進室：食育に関する意識調査報告書（平成19年5月）
- 5) 香川芳子監修：五訂増補食品成分表2009 資料編 平成21年 p509
- 6) 厚生省公衆衛生局長 衛発157昭和56. 3. 2
- 7) 文部省・厚生省・農林水産省 文体学372, 健医発186712, 食流3812 平成12. 12. 26
(食生活指針の認知度調査結果（速報）の概要)
- 8) 厚生労働省健康局長, 農林水産省消費・安全局長, 健発080100417, 消安4642平成17. 8. 1
- 9) 健康増進法第2条「国民の責務」平成14. 8. 2 法103